

総選挙にあたって、各政党、各候補者に
カジノ合法化に反対する政策を掲げることを求める声明

2017（平成29）年9月28日

全国カジノ賭博場設置反対連絡協議会

代表幹事 新里 宏二

このたび、衆議院が解散され、総選挙が行なわれる運びとなった。各政党や各候補者は、今後、自らの是とする政策を掲げて、国民に対し、支持を訴えることになる。

私たちは、これまで、一貫して、カジノ合法化に反対してきた。ギャンブル依存症、マネーロンダリング、犯罪の増加、青少年の健全育成あるいは風俗環境への悪影響、多重債務問題の再燃といった弊害の発生を抑止することができないことは、カジノ規制に関するIR推進会議の取りまとめを見るまでもなく明らかになっている。こうした弊害によって当然に生ずるカジノ被害者の発生を容認することは、決して許されない。

カジノ合法化に関するあらゆる世論調査においては、カジノ解禁推進法の成立の前後を通じて、反対の意見が賛成の意見を圧倒する結果が出ている。新聞各紙も、カジノ合法化について消極的な社説を公表しており、国民の大多数が、カジノ合法化を望んでいないことは明らかである。

総選挙が終われば、国会におけるカジノ実施法の議論が再開する。私たちは、国会において、世論の声にしたがって、カジノ実施法の議論を中止し、カジノ解禁推進法を廃止することを求める。

各政党、各候補者には、今般の選挙に臨むにあたって、世論の声に謙虚に耳を傾けていただきたい。そして、カジノ合法化推進を中止し、カジノ合法化に反対する政策を掲げて、国民の支持を訴えていただくことを求めるものである。

以上